

令和 6 年 5 月 27 日現在

機関番号：32642

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K20538

研究課題名（和文）ユーラシアの未承認国家と半大統領制の起源の政治学的研究

研究課題名（英文）Unrecognized States and the Origin of Semi-Presidential System in Eurasia

研究代表者

松寄 英也（Matsuzaki, Hideya）

津田塾大学・学芸学部・准教授

研究者番号：20780133

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：ソ連の解体過程では分離独立紛争が発生し、未承認国家が数多く形成された。先行研究では、その内政やユーラシア国際関係に及ぼす影響などが分析されてきたが、未承認国家が国際法的な親国家の制度構築に与えた効果は十分に明らかにされていない。

本研究では社会経済的な条件が類似しながらも、異なる制度設計を採用したウクライナとモルドヴァを比較分析し、地方の未承認国家化が中央の半大統領制の設計の違いに与えた効果を、一次資料を用いて実証的に明らかにする。今年度では、マイダン政変後のクリミア、ウクライナの内政および外交を分析した。また国際情勢の変化を受けて、一般向けにウクライナの半大統領制の歴史的経緯を公開した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の独自性は、未承認国家と国際法的な親国家の関係を執政制度の観点から明らかにする点である。これまで未承認国家はロシアや地域機構の介入などから考察されてきた。また半大統領制では、中央政治が分析の中心であり、その制度構築に地方の未承認国家化が果たした役割の分析はほぼ見当たらない。本研究の学術的意義は、未承認国家という「地方」の視座から親国家という「中央」の国家建設のあり方を捉える点である。

研究成果の概要（英文）：The dissolution of the Soviet Union resulted in secession conflicts and the formation of several unrecognized states. Previous studies have analyzed their internal politics and their impact on Eurasian international relations, but the effect that unrecognized states had on the construction of the international legal parent state system has not been fully clarified.

This study will compare and analyze Ukraine and Moldova, two countries with similar socioeconomic conditions but different institutional designs and will use primary sources to empirically identify the effects of local unrecognized statehood on the different designs of the central semi-presidential system. In this year, I analyzed the internal and foreign policies of Crimea and Ukraine after the Maidan political upheaval. In response to changes in the international situation, the historical background of Ukraine's semi-presidential system was also made available to the public.

研究分野：ユーラシア国際関係

キーワード：未承認国家 比較分析
ユーラシア国際関係 ウクライナ モルドヴァ クリミア 沿ドニエストル 半大統領制

1. 研究開始当初の背景

多民族国家において、国内の少数派の分離独立要求は多数派との対立を生むため、地域紛争や民族紛争を発生させる原因になる (Horowitz 2003; Lynch 2004)。とりわけ社会主義圏における体制移行や多民族国家の解体過程では、分離独立問題が数多く発生した (月村 2006; 塩川 2007)。その舞台の一つがユーラシア (旧ソ連地域) である。ソ連邦は連邦中央、共和国、共和国内部の諸地域という 3 層構造になっており、その末期では連邦を構成した共和国は独立国家になったのに加えて、その内部地域では共和国からの更なる分離独立問題が発生した。分離独立問題は内戦や武力紛争へと発展し、ユーラシアでは中央政府が当該地域を実行支配出来ずに終結したため、「未承認国家」と呼ばれる政体が数多く生まれた。未承認国家とは「正当な暴力を独占して統治を行う対内主権は有し、既存の国家に国家承認を求めているものの、主権国家として如何なる独立国家からも承認されていない、又は少数の国から承認されている政体」である (Caspersen 2011)。未承認国家はロシアの介入やソ連の連邦制などの観点から注目を集め、その形成に関する事例研究が蓄積されるとともに、内政やユーラシア国際関係に及ぼす影響などの理論化が進められてきた。

その一方で、未承認国家が、国際法的な親国家の制度構築に与えた効果はあまり分析されていない。ソ連末期の共和国 (=親国家) は、国内に分離独立問題を抱えながらも、同時に国家建設に着手する必要があった。この国家建設の中核に位置するのが、共産党から大統領や議会への権限移譲であり、一部を除いてユーラシア諸国では「半大統領制」と呼ばれる政治制度が導入された。半大統領制とは「国民から直接選出された固定任期の大統領と立法府に責任を負う首相及び内閣が並列する体制」である (Duverger 1980; Elgie 2011)。ソ連解体期に共和国は分離独立問題を抱えながらも半大統領制の構築に着手したのであれば、「地方」の未承認国家化は「中央」の親国家の制度設計に何らかの効果を与えたと考えられる。

半大統領制には大別して、大統領制に近い制度設計 (大統領優位) と議院内閣制に近い制度設計 (首相優位) がある。この 2 つは、内閣の責任の所在、すなわち内閣が議会だけに責任を負うのか (首相優位)、それとも大統領と議会の二重に責任を負うのか (大統領優位) という点で大きく異なる (Shugart and Carey 1992; Shugart 2005; Elgie and Moestrup 2008)。ユーラシアでは大統領優位の半大統領制国家と首相優位の半大統領制国家が存在する。ユーラシアにおける未承認国家の形成は、親国家の半大統領制の制度設計の違いに如何なる効果を与えたのか。

2. 研究の目的

本研究では上記の問いを明らかにするために、ソ連解体期から憲法制定までのモルドヴァとウクライナを事例として選択する。両国はともにソ連から独立し、社会経済的な条件が比較的類似しながらも、未承認国家を抱えるモルドヴァが首相優位の制度配置を採用し、未承認国家を抱えないウクライナが大統領優位を採用した。ソ連時代において沿ドニエストルはモルダヴィア共産党第一書記を輩出するなど、モルドヴァの中でも特権的な立場にあった (King 2000)。沿ドニエストルの未承認国家化はモルドヴァの統治機構を崩壊させ、大統領が権力を集中出来ず、首相優位を生み出す要因になったと考えられる。その一方で、ウクライナではクリミアの帰属変更の問題を抱えながらも、ソ連末期には未承認国家は形成されなかった。クリミアの火種は、大統領の地方に対する権力集中を促し、大統領優位を生み出す契機になったと考えられる。本研究では、未承認国家の成立の有無だけでなく、その過程も重視し、それが半大統領制の設計の違いに及ぼした効果を、一次資料を用いて実証的に明らかにする。

このような研究目的は、未承認国家と国際法的な親国家の関係を執政制度の観点から明らかにする点で、意義がある。これまで未承認国家はロシアや地域機構の介入などからその形成や存続が考察され、ロシアを地域大国とする域内秩序に未承認国家が寄与しているとされる (六鹿 1992; King 2000; Kolstoe 2006; Geldenhuys 2009; 廣瀬 2016)。また未承認国家は対外主権を備えていないものの、その内部には独自の統治機構があるため、内政に関しても多くの研究がなされてきた (Matsuzato 2008; Protsyk 2012)。

他方で、未承認国家と親国家の関係については十分に考察されていない。だがソ連時代では、両者は同じ国を構成し、現在も経済的に相互依存関係にある (藤森 2012)。本研究では、ユーラシアに特徴的な未承認国家が中央政府の半大統領制の設計に与えた影響を分析することで、両者の関係をより深く明らかにする。

またこれまで半大統領制の採用については、中央政治が分析の中心であり、その制度構築に地方の未承認国家化が果たした役割の分析はほぼ見当たらない (Wolczuk 2001; Whitmore 2004; Protsyk 2005; Matsuzato 2005; Roper 2008; Way 2015)。本研究の意義は、未承認国家という「地方」の視座から親国家という「中央」の国家建設のあり方を捉え

る点にある。それはユーラシアの分離独立や政治変動の理解を深めるだけでなく、執政制度の研究に対して、「未承認国家からみる半大統領制の導入の起源」という新たな視座を提供する。

3．研究の方法

本研究の方法は、ウクライナとモルドヴァの新聞資料や議事録などの一次資料を幅広く収集し、未承認国家の成立が親国家の半大統領制の制度設計の相違に与えた影響を明らかにすることである。とはいえ、本研究の時期において、コロナウィルスが世界的に拡大し、またロシア・ウクライナ戦争が発生したことで、特に現地調査については大きな変更を余儀なくされた。そこで、定性分析に加えて、テキスト分析をはじめとする計量分析を吸収し、分析の幅を拡げようと努めた。その成果として、クリミアのロシア統合を巡る計量テキスト分析に関して学会報告と論文を刊行した。

4．研究成果

本研究の主な成果としては、『民族自決運動の比較政治史：クリミアと沿ドニエストル』という単著を出版したほか、教科書や論文を執筆し、複数の学会報告を行った。また、ロシア・ウクライナ戦争に伴う社会の関心の高まりを受けて、アウトリーチング活動を幅広く行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 松壽英也	4. 巻 11
2. 論文標題 2014年以降のウクライナの安全保障認識	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 UP	6. 最初と最後の頁 25-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 松壽英也	4. 巻 23
2. 論文標題 ウクライナにおける政軍関係の構造的変容 紛争後の国軍改革と自警団の台頭	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本比較政治学会年報	6. 最初と最後の頁 139-157
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 松壽英也	4. 巻 72
2. 論文標題 ウクライナにとって「西欧」とは何か 独立後の外交政策の変遷を手掛かりに	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 62-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 松壽英也	4. 巻 48
2. 論文標題 書評 小泉悠著『「帝国」ロシアの地政学 「勢力圏」で読むユーラシア戦略』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際安全保障	6. 最初と最後の頁 121-125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Matsuzaki, Hideya	4. 巻 2
2. 論文標題 Effects of Regional Party Structures on Building Unrecognized States: Comparative Analysis of Transnistria and Crimea	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Research Papers of the National Academy for Public Administration under the President of Ukraine	6. 最初と最後の頁 208-228
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松崎英也	4. 巻 1043
2. 論文標題 ウクライナの連立合意 最高ラダの多数派を巡る支持調達の分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ロシア・ユーラシアの経済と社会	6. 最初と最後の頁 2-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松崎英也	4. 巻 69
2. 論文標題 ウクライナにおける非同盟と欧州統合構想 「全欧州」から「ロシアなき欧州統合」へ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 防衛学研究	6. 最初と最後の頁 77-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松崎英也	4. 巻 68
2. 論文標題 クリミアのロシア統合のナラティブを巡る計量テキスト分析 アクシヨノフ共和国首長の議事録の出現頻度	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 ユーラシア研究	6. 最初と最後の頁 31-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松崎英也	4. 巻 83
2. 論文標題 ゼレンスキー政権が進化する政治改革	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 78-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松崎英也	4. 巻 80
2. 論文標題 「不公正の是正」を求めるゼレンスキー外交 戦争長期化とウクライナ支援のあり方	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松崎英也	4. 巻 79
2. 論文標題 「未承認国家沿ドニエストル」を抱えるモルドバ ウクライナ侵攻が阻害する和平プロセス	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 56-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件(うち招待講演 7件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 松崎英也
2. 発表標題 ウクライナの安全保障認識と政軍関係
3. 学会等名 日本防衛学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松崎英也
2. 発表標題 冷戦終焉とウクライナの秩序観：主権擁護の構想の歴史の変遷
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松崎英也
2. 発表標題 ロシア・ウクライナ戦争の要因と展望
3. 学会等名 愛知県立大学 世界史セミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松崎英也
2. 発表標題 ウクライナと中国の戦略的パートナーシップ その起源と特徴
3. 学会等名 第35回ユーラシア研究所総合シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松崎英也
2. 発表標題 ウクライナにおける欧州統合の構想史
3. 学会等名 九州大学EUセンタージャン・モネ・シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松崎英也
2. 発表標題 クリミアにおけるロシア編入の論理の変容 編入前と編入後のスピーチのテキスト比較
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松崎英也
2. 発表標題 ウクライナにおける大統領の国軍統制の強化：2014年政変後の軍改革の事例研究
3. 学会等名 第23回日本比較政治学会研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松崎英也
2. 発表標題 クリミア騒乱の利益？：ウクライナ内政と外交の変化を考える
3. 学会等名 同志社大学政策学会講演会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松崎英也
2. 発表標題 ロシア・ウクライナ戦争とポスト植民地主義 ゼレンスキーの「平和の公式」を読む
3. 学会等名 愛知県立大学 第6回国際セミナー 2024年、世界の展望（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 松崎英也
2. 発表標題 ポスト植民地主義的なウクライナ戦争の終結は何を意味するのか？
3. 学会等名 埼玉大学教養学部多文化キャンパスセミナー「危機に瀕するリベラル国際秩序 ウクライナ、イスラエル・パレスチナ、インド太平洋情勢から読み解く激動の世界」(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松崎英也
2. 発表標題 ロシア編入後のクリミアのプロパガンダ分析－共和国首長の議事録の出現頻度
3. 学会等名 日本応用数理学会 数理政治学研究部会研究会(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松崎英也
2. 発表標題 ウクライナと中国の戦略的パートナーシップ 多方向外交の遺産？
3. 学会等名 ソビエト史研究会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 松崎 英也	4. 発行年 2021年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 264
3. 書名 民族自決運動の比較政治史	

1. 著者名 松尾 秀哉、近藤 康史、近藤 正基、溝口 修平編、松寄 英也	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 496
3. 書名 教養としてのヨーロッパ政治	

1. 著者名 油本 真理、溝口 修平編、松寄 英也	4. 発行年 2023年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 246
3. 書名 現代ロシア政治	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>未承認国家 沿ドニエストル共和国 ソ連解体の落とし子、ロシア介入の起源 https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2022/ISQ202220_017.html 「未完」のウクライナ軍建設史 &#8212; 政軍関係から見る「NATO加盟」へのハードル https://www.fsight.jp/articles/-/49488 なぜゼレンスキーはウクライナの大統領になったのか？ 人気タレントから大統領就任への社会的背景 https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2022/ISQ202220_004.html</p>
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関